

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社ハークスレイ
【英訳名】	HURXLEY CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 青木 達也
【本店の所在の場所】	大阪市北区鶴野町3番10号
【電話番号】	06(6376)8088(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員人事総務部長 井手 是幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区鶴野町3番10号
【電話番号】	06(6376)8088(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員人事総務部長 井手 是幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期連結 累計期間	第37期 第1四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	13,127,288	12,190,586	50,035,858
経常利益 (千円)	329,603	391,082	1,338,393
四半期(当期)純利益 (千円)	313,763	275,714	2,070,095
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	323,807	304,482	2,222,473
純資産額 (千円)	16,236,698	18,179,893	18,015,294
総資産額 (千円)	39,344,143	37,672,578	37,780,785
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	31.42	27.61	207.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.0	47.6	47.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、連結子会社である㈱アサヒ物流は、平成26年4月1日付で㈱アサヒL&Cに商号変更しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などにより、景気は回復基調にあるものの、円安による原材料の上昇や原油価格の高騰など消費活動を抑制する要因もあり、先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中、持ち帰り弁当事業では、食に対する安心、安全への「こだわり」をビジネスの中心に据え、多様化する消費者のニーズに対し、季節メニューのリニューアルや、メニュー表での顧客の嗜好に合った商品掲載区分への見直しなどの工夫をしております。また、研修を通して店舗従業員の接客マナーの向上に努めるなど、店舗のブラッシュアップを進めてまいりました。店舗委託事業においては、積極的な優良物件の仕入・未稼働店舗の後付・不採算店舗の解約・閉鎖によりストック収入の増加や空家賃の圧縮に注力し利益率の向上に努めてまいりました。

このような中、当第1四半期連結累計期間の売上高121億90百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益2億26百万円（前年同期比129.4%増）、経常利益3億91百万円（前年同期比18.7%増）、四半期純利益2億75百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 持ち帰り弁当事業

地域の人たちの豊かな食生活に貢献する「わたしの街の台所」として、手作りによる家庭の温もり、まごころ、安心感をお届けする信頼の食を追求いたしております。また、多様化するニーズにお応えすべく、「ねぎ塩・竜田弁当」などの新商品の販売、季節メニューのリニューアルなどを行ってまいりました。また、お客様にとって「価値」のある商品、サービスの提供に努めるとともに、店舗運営形態の変更に取り組み、収益力の向上に努めてまいりました。

持ち帰り弁当事業の売上高は54億29百万円（前年同期比8.4%減）、営業利益は4億7百万円（前年同期比33.1%増）となりました。

#### 店舗委託事業

店舗委託事業においては、積極的な優良物件の仕入・未稼働店舗の後付・不採算店舗の解約・閉鎖によりストック収入の増加や空家賃の圧縮に注力し、利益率の向上に努めてまいりましたが、転貸店舗の大規模な撤退によるストック収入の減少もあり、店舗委託事業の売上高は56億17百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益は23百万円（前年同期比57.5%減）となりました。

#### 店舗管理事業

ビルオーナーに対してのビル管理受託事業の新規開拓へのアプローチや、前期より引き続きリーシング活動への注力、稼働率の維持・向上や保有物件の管理料等のビルマネジメント費用の削減に注力してまいりましたが、本格的な法人需要の拡大には至らず、前年同期に比べ微減で推移する結果となりました。

店舗管理事業の売上高は1億40百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は77百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

#### 店舗直営事業

外食産業におきましては、食材価格及びエネルギーコストが上昇していることに加え、消費税増税に伴う可処分所得の低下による影響が懸念されるなど、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況の中、「江戸前びっくり寿司」及び「廻転びっくり寿司」では、より多くのお客様にご来店頂き、快適なお食事を召し上がって頂くために店舗改装を進め、日本全国の選りすぐりの魚介を提供する「ご当地フェア」及びメーカー主催の「外食応援キャンペーン」等の施策を展開しましたが、再開発等による店舗の閉店や消費動向の変化により、来店客数は前年対比減少となりました。

店舗直営事業の売上高は3億92百万円（前年同期比27.6%減）、営業利益は17百万円（前年同期比47.6%減）となりました。

#### その他の事業

フレッシュ・ペーカー事業においては、引き続き生産効率の向上と新商品の提案に力を入れております。お手頃サイズのシュガードーナツとその商品展開、また、リバイバル商品も改良を重ね新たに販売し、ご好評をいただいております。

物流関連事業につきましては、既存インフラの強化とともに、グループ外の企業向けに事業の拡大を推進しております。

その他の事業の売上高は、6億10百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は30百万円（前年同期は営業損失21百万円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億8百万円減少し、376億72百万円となりました。主な要因として、現金及び預金が4億46百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が2億23百万円、建物等の有形固定資産が1億57百万円減少したことによるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ2億72百万円減少し、194億92百万円となりました。主な要因として、未払消費税等が1億21百万円増加しましたが、買掛金が1億16百万円、長期借入金が2億60百万円減少したことによるものです。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ1億64百万円増加し、181億79百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末の47.0%から0.5ポイント上昇し、47.6%となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,025,032	11,025,032	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	11,025,032	11,025,032	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日 ~ 平成26年6月30日	-	11,025,032	-	4,036,649	-	3,906,288

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,033,300 (相互保有株式) 普通株式 23,400	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,944,600	99,446	同上
単元未満株式	普通株式 23,732	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,025,032	-	-
総株主の議決権	-	99,446	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。また、「単元未満株式」の欄には、自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)ハークスレイ	大阪市北区 鶴野町3番10号	1,033,300	-	1,033,300	9.37
(相互保有株式) 株)ほっかほっかフーズ	高知県高知市 旭駅前43-4	23,400	-	23,400	0.21
計	-	1,056,700	-	1,056,700	9.58

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,516,093	5,962,532
受取手形及び売掛金	2,141,935	1,918,646
有価証券	14,265	3,858
商品及び製品	530,718	494,285
原材料及び貯蔵品	110,536	116,586
繰延税金資産	140,530	148,965
その他	882,095	893,219
貸倒引当金	91,105	53,123
流動資産合計	9,245,068	9,484,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,204,206	7,077,133
機械装置及び運搬具(純額)	102,863	96,684
工具、器具及び備品(純額)	379,137	364,815
土地	12,194,216	12,194,216
リース資産(純額)	127,723	117,693
建設仮勘定	16	-
有形固定資産合計	20,008,164	19,850,543
無形固定資産		
のれん	175,462	164,781
その他	171,173	165,369
無形固定資産合計	346,636	330,150
投資その他の資産		
投資有価証券	1,503,972	1,525,762
長期貸付金	250,687	234,733
敷金及び保証金	5,605,011	5,529,344
繰延税金資産	152,780	144,273
長期未収入金	1,528,747	1,494,367
その他	709,547	677,190
貸倒引当金	1,569,830	1,598,759
投資その他の資産合計	8,180,917	8,006,912
固定資産合計	28,535,717	28,187,607
資産合計	37,780,785	37,672,578

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,357,361	2,240,590
短期借入金	664,672	650,674
1年内返済予定の長期借入金	1,240,440	1,190,220
未払金	878,381	926,872
未払法人税等	158,387	128,268
未払消費税等	49,191	171,039
賞与引当金	185,476	254,312
その他	1,688,652	1,758,066
流動負債合計	7,222,561	7,320,043
固定負債		
社債	57,500	40,000
長期借入金	7,755,265	7,494,590
退職給付に係る負債	43,037	42,469
負債のれん	272,978	204,733
長期預り保証金	3,399,699	3,401,889
繰延税金負債	368,917	368,849
資産除去債務	354,765	358,299
その他	290,765	261,809
固定負債合計	12,542,928	12,172,641
負債合計	19,765,490	19,492,685
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,036,649	4,036,649
資本剰余金	3,930,816	3,930,816
利益剰余金	11,254,142	11,389,972
自己株式	1,515,246	1,515,246
株主資本合計	17,706,362	17,842,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,552	74,773
その他の包括利益累計額合計	58,552	74,773
少数株主持分	250,379	262,927
純資産合計	18,015,294	18,179,893
負債純資産合計	37,780,785	37,672,578

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	13,127,288	12,190,586
売上原価	10,043,181	9,254,250
売上総利益	3,084,107	2,936,336
販売費及び一般管理費	2,985,407	2,709,953
営業利益	98,699	226,382
営業外収益		
受取利息	3,438	2,221
受取配当金	3,525	3,660
受取賃貸料	61,390	53,911
負ののれん償却額	83,827	68,244
業務委託解約益	55,730	50,997
持分法による投資利益	7,899	3,426
その他	94,197	53,927
営業外収益合計	310,009	236,388
営業外費用		
支払利息	27,664	17,184
賃貸費用	14,632	12,954
業務委託解約損	7,401	27,491
その他	29,407	14,058
営業外費用合計	79,105	71,688
経常利益	329,603	391,082
特別利益		
固定資産売却益	20,888	1,026
受取保険金	-	25,994
その他	1,660	750
特別利益合計	22,548	27,770
特別損失		
固定資産除却損	22,556	20,286
固定資産売却損	308	-
投資有価証券売却損	-	857
投資有価証券評価損	-	5,300
減損損失	10,925	-
その他	2,221	7,174
特別損失合計	36,011	33,618
税金等調整前四半期純利益	316,140	385,234
法人税、住民税及び事業税	96,627	104,390
法人税等調整額	100,664	7,391
法人税等合計	4,037	96,999
少数株主損益調整前四半期純利益	320,177	288,235
少数株主利益	6,414	12,521
四半期純利益	313,763	275,714

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	320,177	288,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,520	13,480
持分法適用会社に対する持分相当額	6,149	2,766
その他の包括利益合計	3,629	16,246
四半期包括利益	323,807	304,482
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	317,392	291,935
少数株主に係る四半期包括利益	6,414	12,547

【注記事項】

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額(のれんの償却額を含む。)は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
減価償却費	330,816千円	300,389千円
負ののれんの償却額	72,307千円	57,563千円

( 株主資本等関係 )

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)

配当金支払額

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	99,919	10.00	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月26日	利益剰余金

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)

配当金支払額

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	139,883	14.00	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	持ち帰り 弁当事業	店舗委託事業	店舗管理事業	店舗直営事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	5,925,063	5,896,685	147,105	541,743	12,510,597
セグメント間の内部売上高又は 振替高	63,795	8,178	-	4,000	75,973
計	5,988,858	5,904,864	147,105	545,743	12,586,571
セグメント利益又は損失( )	306,186	55,076	86,909	32,761	480,934

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益計算書 計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	616,690	13,127,288	-	13,127,288
セグメント間の内部売上高又は 振替高	736,861	812,835	812,835	-
計	1,353,551	13,940,123	812,835	13,127,288
セグメント利益又は損失( )	21,625	459,309	360,609	98,699

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サービス事業、レストラン事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 360,609千円には、セグメント間取引消去6,073千円、各報告セグメントには配分していない全社費用 366,682千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社である当社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失( )は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	持ち帰り 弁当事業	店舗委託事業	店舗管理事業	店舗直営事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	5,429,330	5,617,266	140,861	392,427	11,579,885
セグメント間の内部売上高又は 振替高	56,806	10,332	-	-	67,139
計	5,486,137	5,627,599	140,861	392,427	11,647,025
セグメント利益	407,412	23,412	77,255	17,158	525,238

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益計算書 計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	610,700	12,190,586	-	12,190,586
セグメント間の内部売上高又は 振替高	673,180	740,319	740,319	-
計	1,283,881	12,930,906	740,319	12,190,586
セグメント利益	30,201	555,440	329,057	226,382

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サービス事業、レストラン事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 329,057千円には、セグメント間取引消去 7,835千円、各報告セグメントには配分していない全社費用 321,222千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社である当社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	31円42銭	27円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	313,763	275,714
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	313,763	275,714
普通株式の期中平均株式数(株)	9,985,395	9,985,175

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 8日

株式会社ハークスレイ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 押谷 崇雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハークスレイの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハークスレイ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。